

調査研究報告書 No.144  
要約版 2009



## 職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究

— 平成20年度 情報・通信、サービス、食品分野 —

独立行政法人 雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

## 職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究

—平成20年度 情報・通信、サービス、食品分野—

### 基礎研究会委員

島田 高司	独立行政法人情報処理推進機構 IT人材育成本部ITスキル標準センター事業グループリーダー
長谷 照人	いわきコンピュータカレッジ 地域課長
山崎 祐司	真岡コンピュータカレッジ 教育部長
大石 幸久	東京都産業労働局 雇用就業部 能力開発課課長補佐
渡部 信司	神奈川県立産業技術短期大学校 指導部開発研修課長
大野 成義	職業能力開発総合大学校 情報システム工学科准教授
宮崎真一郎	職業能力開発総合大学校 通信システム工学科助手

### 研究担当室

小林 俊昭	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター教材研究室長
堤 一郎	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター教材研究室研究員
青木 英俊	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター教材研究室研究員

## 研究の目的と内容

職業能力開発促進法に定められた「職業訓練基準」は、平成5年度に大きな見直しが行われて以来十数年が経過していることから、5年程度をかけ厚生労働省にて分野別に順次、見直されることとされた。

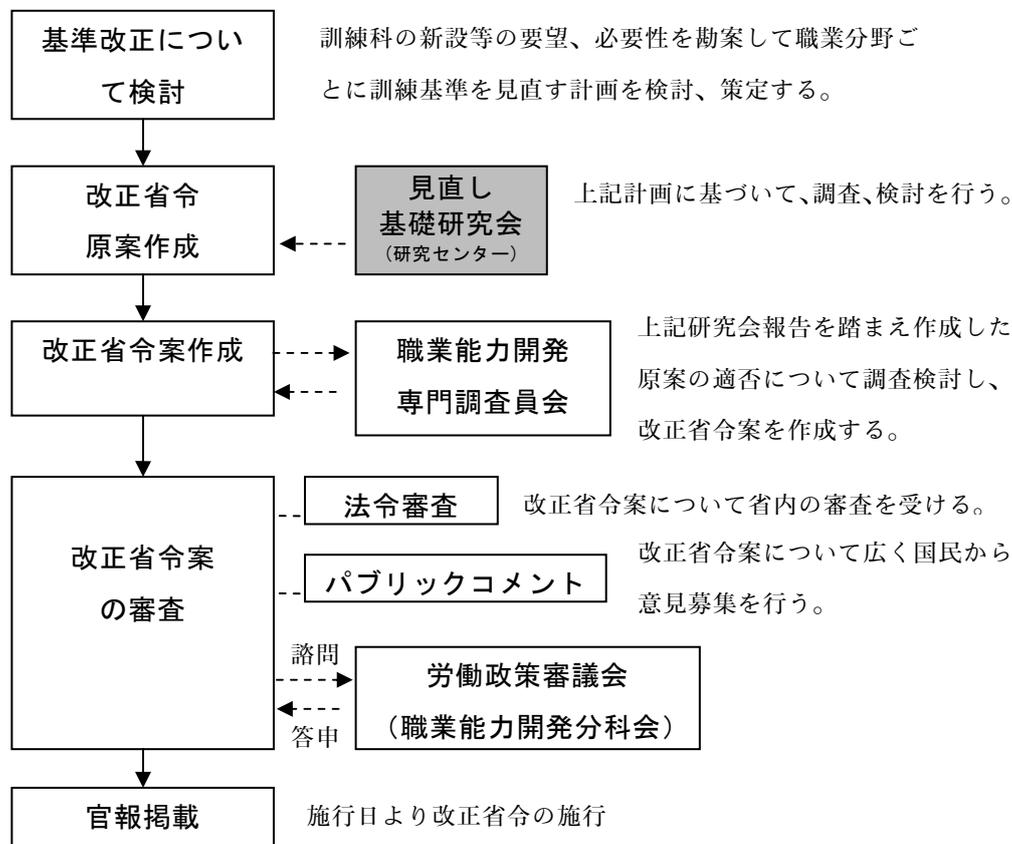
本研究は、厚生労働省への基礎資料の提供を大きな研究フレームとする。平成18年度は「電気・電子分野」、平成19年度は「建築・土木、非金属加工分野」、本年度は「情報・通信、サービス、食品分野」について行った。

### (1) 研究の目的

「職業訓練基準」は、職業能力開発促進法に規定され、訓練を円滑に実施し水準を維持向上するための重要な施策の一環として運用されているが、近年、社会や産業構造の変化、技術技能の著しい進展等により、訓練を実施する環境が大きく変化している。

このため、今後とも地域や産業ニーズに的確に対応した訓練を実施するには、産業や人材育成ニーズの動向、訓練運営の実態、修了後の評価等に基づいて教科目や設備等の見直しを不断に行っていく必要がある。本研究では、これらを専門分野別に検討し、訓練基準の適正な見直しや弾力的訓練の設定等に寄与しうる基礎的研究を行う。

### (2) 研究の位置づけ



(図1) 職業訓練基準の改正プロセスと本研究の位置づけ

### (3) 研究内容

公共及び認定訓練で実施する訓練系や訓練科を、現代の技術動向や能力開発ニーズに的確に対応した内容とするため、今日的視点から職業訓練基準や細目のあり方を見直す。

普通職業訓練を対象とし、広範な社会的影響力を持つことから、本研究では、「別表第2」（普通課程）を中心に、訓練系・専攻科ごとに現行基準の見直しを行うとともに、必要に応じて新たな訓練科の検討を行う。

- ①別表の見直しと提案（訓練系・専攻科の分類、名称、技能・知識の範囲、教科、訓練期間・時間、設備の種別・名称）
- ②上記に係る細部基準の見直しと提案（教科の細目、設備の細目を中心に）

### (4) 年度別計画

毎年度1～2分野とし、概ね5年で主要な分野を見直す。

平成17年度	金属・機械分野（厚生労働省職業能力開発専門調査員会で検討）
平成18年度	電気・電子分野
平成19年度	建築・土木、非金属加工分野
平成20年度	情報・通信、サービス、食品分野
平成21年度	その他の専門分野を実施

### (5) 成果の活用

厚生労働省（職業能力開発専門調査員会への基礎資料の提供）及び訓練施設（技術、人材ニーズ、訓練等の動向に関する参考資料）その他への活用に供する。（報告書作成、HPへのアップ等）

### (6) 平成20年度の研究内容と経緯

情報・通信、サービス、食品分野を対象とし、「別表第2（普通課程）」を中心に、以下の検討を行った。

- ①本年度分野に係る産業や市場、人材育成ニーズ等の動向
- ②本年度分野の訓練科の設置状況と課題（公共訓練、認定訓練）
- ③訓練系・訓練科の見直し（分類、名称、仕上がり像、訓練期間、教科等）
- ④訓練基準の見直し（教科の細目、設備の細目等）

これらを進めるため、民間、公共、学識経験者などの職業訓練関係者で構成する研究会（委員7名）を組織し、検討を進めた。研究会は、計5回開催した。

同時に、既往の様々な文献調査等の他、訓練施設へのヒアリング調査及びアンケート調査を実施し、運営実態や要望意見を収集しながら検討を進めた。

## 研究結果の概要

### 1 情報・通信、サービス、食品分野の人材育成の動向

#### (1) 情報・通信分野の人材育成の動向

情報・通信分野の訓練基準の見直しを行うにあたって、業界の動向（人材ニーズ、職業訓練のこれまでの状況と今後の動向等）について文献調査等を行いまとめた。

#### (2) IPAにおける人材育成の考え方

情報サービス産業分野の中心的資格である情報処理技術者試験等の実施・運営を行っているIPA（独立行政法人情報処理推進機構）が取りまとめた最新のIT人材育成の考え方について把握し、基準の見直しにあたっての参考資料の一つとして扱うこととした。

#### (3) サービス、食品分野の人材育成の動向

サービス、食品分野の関連する一部の業種、職種について、「従業者数と増加数・増加率」及び「人材ニーズ調査における職種別の結果」をまとめている。

### 2 情報・通信、サービス、食品分野の訓練基準と訓練運営の現状

#### (1) 訓練基準に係る法令上の規定

「職業訓練基準」は、「職業能力開発促進法」に定められており、訓練基準に関連する項目として、各訓練科の基準については、施行規則「別表第2」に、各訓練課程別に各訓練科ごとの表が示されており、そこには以下の項目が記されている。

- ①訓練系・専攻科名
- ②訓練の対象となる技能及びこれに関する知識の範囲（系基礎、専攻教科毎に記述）
- ③教科名（系基礎の学科・実技、専攻の学科・実技）
- ④訓練期間及び訓練時間（単位は時間）
- ⑤設備（種類、名称）

上記以外の細部項目は、厚生労働省が発する通達で、定められている。

#### (2) 職業訓練基準の仕組みと運用

上記（1）は法令上の規定だが、これらの基準を実際に運用するには様々な点に留意する必要がある。当研究会では、基準の見直しの枠組みを考えるにあたり、様々な資料（特に、「職業訓練の運用について」（平成10年6月29日付能発第160号）他）を検討し、職業能力開発施設所属委員やオブザーバー等のコメントも得ながら討議を行った。

#### (3) 本年度分野の訓練科の設置状況

普通課程の訓練科の分類及び設置状況を（表1）に示す。全国の設置状況は、既刊本に掲載の科を、当センターで独自集計した。

(表1) 普通課程／情報・通信、サービス、食品分野の訓練科の分類と設置状況

(2008/12現在)

分野	系番	訓練系	科番	訓練科名	期間	設置状況		
						都道府県	認定校	計
情報・通信	55 第一種情報処理系		136	OAシステム科	1年	6	2	8
			137	ソフトウェア管理科	1年	7	0	7
			138	データベース管理科	1年	0	0	0
	56 第二種情報処理系		139	プログラム設計科	2年	2	8	10
			140	システム設計科	2年	10	7	17
			141	データベース設計科	2年	0	2	2
情報・通信分野の小計						25	19	44
サービス	45 オフィスビジネス系		117	電話交換科	1年	0	0	0
			118	経理事務科	1年	2	6	8
			119	一般事務科	1年	0	0	0
			120	OA事務科	1年	13	1	14
			121	貿易事務科	1年	0	0	0
	46 流通ビジネス系		122	ショップマネジメント科	1年	2	1	3
			123	流通マネジメント科	1年	0	0	0
	48 社会福祉系		125	介護サービス科	2年	0	0	0
	49 理容・美容系		126	理容科	2年	3	12	15
			127	美容科	2年	2	16	18
	50 接客サービス系		128	ホテル・旅館・レストラン科	1年	2	2	4
			129	観光ビジネス科	1年	4	0	4
	53 装飾系		134	フラワー装飾科	1年	0	1	1
サービス分野の小計						28	39	67
食品	51 調理系		130	日本料理科	1年	0	1	1
			131	中国料理科	1年	0	0	0
			132	西洋料理科	1年	0	0	0
	30 食品加工系		67	製麺科	1年	0	0	0
			68	パン・菓子製造科	1年	0	8	8
			69	食肉加工科	1年	0	1	1
			70	水産加工科	1年	0	0	0
			71	発酵製品製造科	1年	0	0	0
食品分野の小計						0	10	10
総合計						53	68	121

注1) 都道府県校は、「職業安定行政組織 職業能力開発行政組織 及び施設一覧 平成20年度」より抽出

注2) 認定訓練校は、「全国職業能力開発施設ガイドブック 平成19年度」  
中央職業能力開発協会 H19.3編集発行より抽出

注3) 情報・通信分野の認定訓練校に、コンピュータカレッジの数を含んでいること。

職業訓練分類表（厚生労働省）のうち、本年度は「情報・通信」、「サービス」、「食品」分野を対象とする。

設置・実施されている訓練科の種類は、表1に見るように、情報・通信分野2系5科、サービス分野5系8科と、食品分野2系3科となっている。

### 3 訓練施設へのヒアリングおよびアンケート調査

#### (1) ヒアリングおよびアンケート調査の計画

研究会では訓練基準の見直しに関する検討資料を収集することを目的に、都道府県の公共職業訓練施設、民間の認定職業訓練施設の実態や問題点、意見等を把握するた

めに、ヒアリング調査（公共9、認定2、計11施設）及びアンケート調査（公共45、認定49、計94施設）を行った。

ヒアリング調査については、当該施設宛に下記のようなヒアリング予定項目（表2）と対象訓練科の「別表第2」、「教科の細目」および「設備の細目」の参考資料を事前に送付して、当日は管理職や担当指導員から具体的なヒアリングを行い、時間の許す範囲で施設や実習を見学させていただいた。

アンケート調査については、ヒアリング調査項目に準じた調査用紙を送付し、回答をお願いし回収、集約した。

（表2）ヒアリング調査の項目

観 点	詳 細 項 目
1. 訓練生状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入り口の状況（応募、入校）</li> <li>・ 出口の状況（修了、求人、就職）</li> <li>・ 就職進路、修了生のその後、等</li> </ul>
2. カリキュラム運用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訓練基準の運用方法</li> <li>・ 別表以外の追加科目、時間配分</li> <li>・ 資格等への対応</li> <li>・ 教科細目の変更点、指導要領、技能照査</li> <li>・ 設備基準の運用</li> <li>・ 別表上で見直すべき事項、等</li> </ul>
3. 授業実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ テキスト、訓練教科書の利用状況</li> <li>・ 機器、設備、実習室等の状況</li> <li>・ 安全指導</li> <li>・ マナー教育、環境配慮、等</li> </ul>
4. その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訓練基準のあり方への全般的要望、意見等</li> </ul>

## （2）ヒアリング及びアンケート調査結果から

本調査から、運営の実態、訓練基準への意見等に関する貴重な見聞が得られた。公共校、認定校を問わず、カリキュラム上の特色をアピール材料として、訓練生募集や就職対策に活用する等の運用が図られている。また、技術進歩等に伴う、訓練機器の陳腐化等に関する意見も聞かれ、教科目の内容とともに設備機器に関する意見・要望も併せて、これらの結果を反映しながら、見直しに係る検討に入ることとした。

## 4 情報・通信、サービス、食品分野の訓練基準の検討

### （1）情報・通信分野の訓練基準見直しの方針の確定

#### 1) 「別表第2」「教科の細目」について

調査した施設の実情では、付加する技術については運用（規定以外の時間）の範囲で対応ができており、大幅な変更や現行基準に対する要望は少なかったが、技術進歩等に伴う訓練内容の陳腐化等により見直す必要がある場合には教科の追加または変更

をする。ただし、科目の名称変更は慎重に行う。（総訓練時間の約6割を平均的時間とし、学科・実技の割合も大きくは変えないように配慮する。）

① 現行の「科目」及び「教科の細目」について修正の必要があるかどうか。

（削除・修正・追加する場合は、その理由）

② 新しい教科目の追加の必要があるかどうか。

（新しい教科名とその細目、設定時間の追加の場合は、その理由）

③ 分類上の訓練系・科や名称変更は慎重に行う。新しい訓練科の提案は優先順位を考えて、運用で解決できないかを検討する。

## 2) 設備基準について

研究会での討議やヒアリング調査を踏まえて、現状の使用設備の有効利用を図りながら適正な内容に見直しを行う。また、広く要望のあったネットワーク環境構築用の実習用機器一式を追加提案する。ただし、グループ学習や実習を前提とした台数とする。

## (2) サービス、食品分野の訓練基準見直しの方針の確定

サービス、食品分野の訓練基準見直し作業を進めるにあたっては、次のいずれかに分類して、見直し作業を整理した。

① 設置科が無いため、当研究会では現行のままとする訓練科

よって、今回は該当訓練科の見直し提案を行わないこととする。

② アンケート調査の結果から見直しの可否について検討する訓練科

見直しの必要がある訓練科は調査結果を考慮して、具体的な見直し作業を進める。

③ 引き続き次年度に再検討する訓練科

検討に備えて、調査の取りまとめ及び情報収集を進める。

## 5 情報・通信、サービス、食品分野の訓練基準の見直し提案

### (1) 情報・通信分野の訓練基準の見直し提案

現行訓練系・科について検討がなされた。

① 「第1種情報処理系」系基礎科目

汎用コンピュータからのダウンサイジングに対応すべく教科名の変更や教科の細目の変更を行った。また、新しい要素に対応するように「ネットワーク」と「セキュリティ概論」の教科を追加提案する。更に、プログラミングの訓練を強化するために「プログラミング実習」の実技教科を追加提案する。

② 第1種情報処理系「OAシステム科」

「系基礎科目」の見直しにより、最新技術に対応した知識・技能を習得可能としたこと、OA機器操作、事務処理、管理・経営等については現行の専攻科目の「教科の細目」で対応可能と判断されることから現行のままとし、訓練内容をよりイメージしやすいように「専攻科目名」に修正を行う。

③第1種情報処理系「ソフトウェア管理科」

汎用コンピュータからのダウンサイジングに対応すべく教科目の削除と追加提案を行った。

④第1種情報処理系「データベース管理科」

データベースシステムの発展に伴い、細目の修正を行う。

⑤「第2種情報処理系」系基礎科目

汎用コンピュータからのダウンサイジングに対応すべく教科目名の変更や「教科の細目」の変更を行った。また、新しい要素に対応するように学科「ネットワーク」と実技「ネットワーク基本実習」の教科目を追加提案する。

⑥第2種情報処理系「プログラム設計科」

「経営管理」を系基礎学科に統合したため削除する。また、「プログラミング設計実習」の細目を構造化だけでなくオブジェクト指向などにも対応できるように変更し、プログラムの巨大化に対応するため訓練時間数も増加した。

⑦第2種情報処理系「システム設計科」

「システム設計実習」から汎用コンピュータ特有の細目を削除し、システムの巨大化に対応するため訓練時間数を増加した。システム設計ではネットワークが重要な要素となるため、系基礎科目の「ネットワーク基本実習」に追加して「ネットワーク構築実習」を更に追加することを提案する。

⑧第2種情報処理系「データベース設計科」

現在使われているデータベースマネジメントシステムは関係モデルまたはその発展型であるため教科の細目を修正する。「システム工学」と「データベースシステム」は別科目になっていたが、データベースシステムの巨大化により統合して学ぶ方が効率的である。また、この巨大化に対応するため「データベースシステム実習」の訓練時間も増加させる。

## (2) 情報・通信分野の新訓練科設置の検討

新訓練科の設置について、ビジネスツールに特化した訓練科やネットワークに特化した訓練科などを検討・議論した。しかし、情報・通信分野では、ビジネスツールもネットワークも特殊な技術ではなく、必須のものである。今回、見直した既存の訓練科の訓練基準にも基礎科目として追加提案を行っており、更に、「システム設計科」の専攻科目として「ネットワーク構築実習」の新規提案も行った。その結果、情報・通信分野で新たな要素を検討した場合、訓練基準外の時間で設定が可能と判断し、新訓練科の提案には至らなかった。

## (3) 情報・通信分野の設備基準の見直し

訓練基準の見直しに伴い、必要となる訓練用機器を設置するための設備基準の見直し

も行った。訓練現場から出された意見・要望、提案等を参考として、運用状況を参考にしながら、技術進歩や時代情勢に対応しうるよう最低限の設備・機器類の見直しを行った。

## 6 サービス、食品分野の訓練基準の見直し及び検討

アンケート調査及びヒアリング調査の回答を検討したところ、いくつかの訓練科の回答から具体的な「教科目」、「教科の細目」等に係る変更提案、「設備の細目」の変更に対する意見等が出されており、それらの提案の適否判断を慎重かつ適正に行うため、来年度に再精査を実施し、検討・論議を深め研究に取り組むこととした。

## 7 おわりに

本年度行った「情報・通信分野」の職業訓練基準見直し提案等が、次年度厚生労働省において検討される際の、基礎資料として有効に活用されることを期待したい。

## 報告書の構成

はじめに

研究会委員名簿

第1章 研究の目的と方法

第1節 基礎研究の基本フレーム

第2節 平成20年度の研究概要

第3節 研究の経緯

第2章 職業訓練基準の位置づけと見直し

第1節 職業訓練をめぐる情勢（第8次職業能力開発基本計画から）

第2節 職業訓練基準の位置づけ

第3節 研究会における訓練基準の見直しの範囲

第3章 情報・通信、サービス、食品分野の人材育成の動向

第1節 情報・通信、サービス、食品分野の人材育成における

第2節 情報・通信、サービス、食品分野の訓練基準と訓練運営の現状

第3節 情報・通信、サービス、食品分野の訓練基準の検討

第4章 情報・通信分野の訓練基準の見直し

第1節 訓練基準の見直しに係る共通事項

第2節 情報・通信分野の訓練科の見直し及び検討

第3節 情報・通信分野の新訓練科設置に係る検討

第4節 情報・通信分野の設備基準の見直し

第5節 情報・通信分野の新訓練科の設備基準に係る検討

第5章 サービス、食品分野の訓練基準の見直し

第1節 サービス、食品分野の訓練科の訓練基準の見直し及び検討

第6章 おわりに

第1節 今年度検討の総括

第2節 謝 辞

※「報告書」は、職業能力開発総合大学校能力開発研究センターの  
ホームページ「職業能力開発ステーションサポートシステム」の  
「能力開発研究センター刊行物検索」で閲覧、ダウンロードができます。

**調査研究報告書 No.144 要約版**

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究

－平成20年度 情報・通信、サービス、食品分野－

---

発行	2009年7月
発行者	独立行政法人雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 所長 川村英治 〒229-1196 神奈川県相模原市橋本台4-1-1 TEL 042-763-9046 (普及促進室)
印刷	株式会社 大和プリント 〒101-0021 東京都千代田区外神田5-5-14 TEL 03-3836-6181 (代)

---

本書の著作権は、独立行政法人雇用・能力開発機構が有しております。

調査研究報告書 No.144  
要約版 2009

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT  
POLYTECHNIC UNIVERSITY